

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 クックパッド株式会社

【英訳名】 Cookpad Inc.

【代表者の役職氏名】 代表執行役 岩田 林平

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目7番1号
WeWorkオーシャンゲートみなとみらい

【電話番号】 050-3142-1532

【事務連絡者氏名】 執行役 犬飼 茂利男

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目7番1号
WeWorkオーシャンゲートみなとみらい

【電話番号】 050-3142-1532

【事務連絡者氏名】 執行役 犬飼 茂利男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	4,566,177 (2,269,058)	4,188,601 (1,998,751)	9,086,984
営業損失	(千円)	1,388,559	2,645,483	3,520,529
税引前四半期(当期)損失	(千円)	1,339,917	2,393,024	3,529,057
四半期(当期)損失	(千円)	1,371,039	2,405,336	3,592,642
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)損失 (第2四半期連結会計期間)	(千円)	1,266,485 (725,711)	2,405,336 (772,828)	3,488,088
四半期(当期)包括利益	(千円)	857,013	1,505,506	3,360,412
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益	(千円)	752,459	1,505,506	3,255,858
資本合計	(千円)	20,789,646	13,530,851	17,752,001
資産合計	(千円)	22,894,189	15,469,026	20,154,358
基本的1株当たり四半期(当期)損失 (第2四半期連結会計期間)	(円)	12.15 (6.96)	24.40 (8.26)	33.47
希薄化後1株当たり四半期(当期) 損失	(円)	-	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計	(千円)	20,292,493	13,530,851	17,752,001
親会社所有者帰属持分比率	(%)	88.6	87.5	88.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	820,429	1,979,447	2,701,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	102,111	477,626	261,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	181,605	2,915,283	976,489
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	19,971,395	12,593,643	16,824,230

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 希薄化後1株当たり四半期(当期)損失については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載していません。
3. 上記指標は国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 経営成績の状況

2023年12月期第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）の業績は、以下のとおりです。
(単位：百万円)

	2022年12月期 第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	2023年12月期 第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比
売上収益	4,566	4,188	8.3%
営業損失	1,388	2,645	- %
税引前四半期損失	1,339	2,393	- %
親会社の所有者に帰属する 四半期損失	1,266	2,405	- %

当社グループは「毎日の料理を楽しみにする」というミッションの下、日本のみならず世界中の料理のつくり手を増やすべく、料理に関する様々な課題解決に向けた積極的な投資を行っています。このミッションについて、当社グループの事業活動の目的・存在意義を明確にするため、定款に「当社は、『毎日の料理を楽しみにする』ために存在し、これをミッションとする。」、「世界中のすべての家庭において、毎日の料理が楽しみになった時、当社は解散する。」という記載をしています。

世界中の人々の生活は資本主義体制の中で非常に豊かになり、貧困に悩む人は減り、医療技術の革新により人類の寿命は長くなりました。しかしながら、生活は豊かになりましたが、肥満や生活習慣病、パーチャルな人間関係の偏重がもたらす心の病は増加しました。また、「地球」の健康という意味でも、CO2の排出量増加、オゾン層の破壊、土壌や海洋の自浄作用を超えた汚染など、大きな犠牲を払ってきました。

外食やデリバリーの普及によって、安くて美味しいものが手軽に食べられるようになりましたが、それらの食品を流通させるために、多くの森林が伐採され、ゴミも増え続けています。結局、今までであった問題を解決する中で、また新たな問題を作っているに過ぎないのではないかと当社グループは考えています。

ヒトの健康に必要なものは、食事、運動、睡眠といわれ、世界でもっとも頻度高く行われている社会活動は、家族での食事です。つまり食は、ヒトにも社会にも、地球にも大きな影響を与えているといえます。この食の良さ悪しがヒトと、社会と、地球のこれからの分岐点になると思っています。

当社グループは、食の世界を良くするには、料理をするひとはもちろん、農家など食に関わるものをうみだす「つくり手を増やすこと」が重要だと考えています。これまでの歴史において、効率や利益の追求が優先され、結果、地球が健康を損なうシーンに遭遇することが多くなりましたが、つくり手になると様々な「気づき」が増え、自ら考え判断するようになるので、「つくり手」となったひと自ら地球の健康について判断したほうが正しい意思決定ができると考えています。

「つくり手」で居続けてもらうためには、料理が楽しみに、それも、毎日楽しみになる仕組みづくりが必要だと思っております。料理をもっとクリエイティブで楽しいものにしたい。「つくること」をわくわく楽しいことにしたい。「作業」ではなくどどんうまくなるものにしたい。料理をとおして、他の人とのつながりが楽しみとなり増えていくようにしたい。料理を、ヒト、社会、地球の健康に貢献していると自信をもって続けていけるものにしたい。そんな風に考えています。

世界中の80億人の中には、すでに料理を楽しんでいる「つくり手」がたくさんいます。そのひとたちのエネルギーや、知恵や、思いや、気持ちが人々を励まし助けになるようなコミュニティをつくりたいと思っています。

今後とも当社グループはヒト、社会、地球の健康を「毎日の料理を楽しみにする」ことによって実現し、企業価値の向上と株主価値の最大化に向けて邁進していきます。

当第2四半期連結累計期間における売上収益は4,188百万円（前年同期比8.3%減）となりました。これは主に国内クックパッドコム会員売上および国内クックパッドコム広告売上が減少したことによります。販売費及び一般管理費は6,458百万円（前年同期比11.9%増）となりました。これは主に、クックパッドライブ株式会社（旧CookpadTV株式会社）の前連結会計年度に売却したストア事業にかかる費用が発生しなかった一方で、人員削減の合理化によって生じた特別退職金等の計上を行ったことにより人件費が増加したこと等によります。営業損失は2,645百万円（前年同期は1,388百万円の損失）となりました。これは主に売上収益の減少や販売管理費の増加に加えて、国内事業ののれんの減損損失を計上したことによります。税引前四半期損失は2,393百万円（前年同期は1,339百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は、2,405百万円（前年同期は1,266百万円の損失）となりました。

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする事業」の単一セグメントであります。売上収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年12月期 第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	2023年12月期 第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比
毎日の料理を楽しむにする事業	4,566	4,188	8.3%
国内クックパッドコム会員売上	3,266	2,996	8.3%
国内クックパッドコム広告売上	790	569	27.9%
その他売上	509	622	22.1%

当第2四半期連結累計期間における国内クックパッドコム会員売上は2,996百万円（前年同期比8.3%減）となりました。これは主に前年同期と比較しプレミアムサービス会員が約14.7万人減少したこと等によります。

当第2四半期連結累計期間における国内クックパッドコム広告売上は569百万円（前年同期比27.9%減）となりました。これは主に2023年2月に発表した、広告事業の一部廃止の判断に伴いディスプレイ広告が減少したことによります。

当第2四半期連結累計期間におけるその他売上は、622百万円（前年同期比22.1%増）となりました。これは主にクックパッドマートや海外のプレミアム会員の売上収益が増加したこと等によります。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,685百万円減少し、15,469百万円となりました。このうち、流動資産は4,515百万円減少し、14,414百万円となり、非流動資産は169百万円減少し、1,054百万円となりました。

この主な要因は、営業活動による支出の増加に加え、自己株式の公開買付による支出2,714百万円が生じたことにより、現金及び現金同等物が4,230百万円減少したことです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ464百万円減少し、1,938百万円となりました。このうち、流動負債は138百万円減少し、1,406百万円となり、非流動負債は326百万円減少し、531百万円となりました。

この主な要因は、リース負債が返済により348百万円減少したことです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ4,221百万円減少し、13,530百万円となりました。

この主な要因は、為替の円安影響等によりその他の資本の構成要素が899百万円増加した一方、四半期損失の計上により利益剰余金が2,409百万円減少したこと、及び公開買付により自己株式2,578百万円を取得したことです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,230百万円減少し、12,593百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、1,979百万円となりました。この主な要因は、税引前四半期損失2,393百万円が生じた一方で、国内事業に関するのれんの減損等による減損損失143百万円が発生したこと、及び営業債権及びその他の債権が201百万円減少したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、477百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出457百万円が生じたことです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、2,915百万円となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出2,714百万円が生じたこと、及びリース負債の返済による支出201百万円が生じたことです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,776,000
計	331,776,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,429,400	107,429,400	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる株 式です。 また、1単元の株式数は100株 となっています。
計	107,429,400	107,429,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		107,429,400		5,286,015		5,285,440

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
佐野 陽光	BRISTOL, UK	46,582,800	49.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,684,000	6.08
株式会社パリストアー	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	3,714,700	3.97
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,700,500	1.82
諸藤 周平	福岡県福岡市早良区	1,320,000	1.41
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,301,500	1.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	741,300	0.79
平尾 丈	東京都板橋区	706,900	0.76
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	485,759	0.52
橋本 健太	東京都世田谷区	484,700	0.52
計		62,722,159	67.11

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

5,684,000株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

737,000株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,961,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,445,300	934,453	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 22,200		
発行済株式総数	107,429,400		
総株主の議決権		934,453	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が61株含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クックパッド株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 7番1号WeWorkオーシャンゲート みなとみらい	13,961,900		13,961,900	13.00
計		13,961,900		13,961,900	13.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		16,824,230	12,593,643
営業債権及びその他の債権		1,569,801	1,433,248
その他の金融資産	6	32,184	361
棚卸資産		63,178	42,231
その他の流動資産		440,410	344,730
流動資産合計		18,929,803	14,414,212
非流動資産			
有形固定資産		668,464	328,632
のれん	7	140,920	-
無形資産		92,012	85,366
その他の金融資産	6	261,157	587,143
繰延税金資産		57,004	53,591
その他の非流動資産		4,997	82
非流動資産合計		1,224,555	1,054,814
資産合計		20,154,358	15,469,026

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
リース負債		408,340	377,552
営業債務及びその他の債務		879,104	836,129
その他の金融負債		130,710	85,600
未払法人所得税等		92,588	38,669
その他の流動負債		34,052	68,731
流動負債合計		1,544,793	1,406,681
非流動負債			
リース負債		729,564	411,888
引当金		113,289	112,845
その他の非流動負債		14,711	6,761
非流動負債合計		857,563	531,494
負債合計		2,402,357	1,938,175
資本			
資本金		5,286,015	5,286,015
資本剰余金		7,146,652	7,014,416
利益剰余金		5,501,550	3,091,839
自己株式	8	735,054	3,313,350
その他の資本の構成要素		552,839	1,451,931
親会社の所有者に帰属する持分合計		17,752,001	13,530,851
資本合計		17,752,001	13,530,851
負債及び資本合計		20,154,358	15,469,026

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	9	4,566,177	4,188,601
売上原価		203,789	226,304
売上総利益		4,362,388	3,962,296
販売費及び一般管理費		5,770,111	6,458,506
その他の収益		19,322	70,476
その他の費用		159	219,749
営業損失		1,388,559	2,645,483
金融収益		121,833	255,881
金融費用		73,190	3,422
税引前四半期損失		1,339,917	2,393,024
法人所得税費用		31,122	12,311
四半期損失		1,371,039	2,405,336
四半期損失の帰属			
親会社の所有者		1,266,485	2,405,336
非支配持分		104,554	-
四半期損失		1,371,039	2,405,336
1株当たり四半期損失			
基本的1株当たり四半期損失(円)	10	12.15	24.40
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	10	-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益		2,269,058	1,998,751
売上原価		103,379	85,639
売上総利益		2,165,679	1,913,112
販売費及び一般管理費		2,941,756	2,926,405
その他の収益		7,058	54,706
その他の費用		133	24,707
営業損失		769,152	933,880
金融収益		80,491	170,772
金融費用		71,003	1,937
税引前四半期損失		759,665	765,046
法人所得税費用		18,109	7,783
四半期損失		777,774	772,828
四半期損失の帰属			
親会社の所有者		725,711	772,828
非支配持分		52,063	-
四半期損失		777,774	772,828
1株当たり四半期損失			
基本的1株当たり四半期損失(円)	10	6.96	8.26
希薄化後1株当たり四半期損失(円)	10	-	-

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期損失		1,371,039	2,405,336
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額		1,216	137,936
確定給付制度の再測定		-	4,375
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,216	142,311
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		512,810	1,042,142
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		512,810	1,042,142
税引後その他の包括利益		514,026	899,830
四半期包括利益		857,013	1,505,506
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		752,459	1,505,506
非支配持分		104,554	-
四半期包括利益		857,013	1,505,506

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期損失	777,774	772,828
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	660	1,233
確定給付制度の再測定	-	4,375
純損益に振り替えられることのない項目合計	660	3,142
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	281,193	700,901
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	281,193	700,901
税引後その他の包括利益	281,853	697,759
四半期包括利益	495,921	75,069
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	443,858	75,069
非支配持分	52,063	-
四半期包括利益	495,921	75,069

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
期首残高		5,286,015	7,194,224	8,985,618	735,054	299,123	21,029,926	601,707	21,631,633
四半期損失		-	-	1,266,485	-	-	1,266,485	104,554	1,371,039
その他の包括利益		-	-	-	-	514,026	514,026	-	514,026
四半期包括利益合計		-	-	1,266,485	-	514,026	752,459	104,554	857,013
株式報酬取引		-	-	-	-	15,026	15,026	-	15,026
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	-	-
その他		-	0	-	-	-	0	-	0
所有者との取引額合計		-	0	-	-	15,026	15,026	-	15,026
四半期末残高		5,286,015	7,194,224	7,719,134	735,054	828,175	20,292,493	497,153	20,789,646

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
期首残高		5,286,015	7,146,652	5,501,550	735,054	552,839	17,752,001	-	17,752,001
四半期損失		-	-	2,405,336	-	-	2,405,336	-	2,405,336
その他の包括利益		-	-	-	-	899,830	899,830	-	899,830
四半期包括利益合計		-	-	2,405,336	-	899,830	1,505,506	-	1,505,506
株式報酬取引		-	-	-	-	5,113	5,113	-	5,113
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	4,375	-	4,375	-	-	-
自己株式の取得	8	-	132,236	-	2,578,296	-	2,710,532	-	2,710,532
その他		-	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	132,236	4,375	2,578,296	738	2,715,645	-	2,715,645
四半期末残高		5,286,015	7,014,416	3,091,839	3,313,350	1,451,931	13,530,851	-	13,530,851

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失	1,339,917	2,393,024
減損損失	27,916	143,867
減価償却費及び償却費	138,494	169,355
金融収益及び金融費用（は益）	86,037	277,755
営業債権及びその他の債権の増減額 （は増加）	260,630	201,776
営業債務及びその他の債務の増減額 （は減少）	79,587	69,906
未払又は未収消費税等の増減額	182,080	55,040
その他	8,304	92,943
小計	888,117	2,077,705
利息及び配当金の受取額	17,169	144,162
利息の支払額	2,800	2,218
法人所得税の支払額又は還付額（は支払）	53,318	43,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	820,429	1,979,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,071	7,094
無形資産の取得による支出	3,344	4,899
投資有価証券の取得による支出	66,582	457,770
敷金及び保証金の差入による支出	4,539	4,406
敷金及び保証金の回収による収入	32,969	2,253
その他	34,545	5,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,111	477,626

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	181,605	201,194
自己株式の取得による支出	-	2,714,089
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,605	2,915,283
現金及び現金同等物の減少額	1,104,146	5,372,356
現金及び現金同等物の期首残高	20,410,037	16,824,230
現金及び現金同等物の為替変動による影響	665,504	1,141,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,971,395	12,593,643

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

クックパッド株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業です。2023年6月30日に終了した6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、当社グループ）により構成されています。

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする」を企業理念とし、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心に事業展開しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める要件を満たしており、「指定国際会計基準特定会社」に該当しますので、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年8月10日に取締役会によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

（会計方針の変更）

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IAS第12号法人所得税（単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化）を適用しています。当該基準書を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

当社グループは、「毎日の料理を楽しむにする」事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しています。

6. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、注記を省略しています。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
資産：				
償却原価で測定される金融資産				
その他の金融資産	278,981	277,556	571,464	571,606

その他の金融資産

その他の金融資産のうち敷金及び保証金については、敷金及び保証金の相手方となる物件の所有者の信用リスクが現時点で極めて低いと判断しているため、これらの公正価値は、リース期間にわたる将来キャッシュ・フローを、国債利回りといった適切な指標で割り引いた現在価値に基づいて算定しています。公正価値で測定する金融資産のうち、非上場株式の公正価値については、合理的な方法により算定しています。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

前連結会計年度（2022年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	14,360	14,360
合計	-	-	14,360	14,360

当第2四半期連結会計期間（2023年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	16,040	16,040
合計	-	-	16,040	16,040

レベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

	決算日時点での公正価値測定	
	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
	千円	千円
期首残高	-	13,342
利得及び損失合計	68,949	1,216
損益	68,949	-
その他の包括利益	-	1,216
購入	66,976	-
その他	1,972	-
期末残高	-	14,558

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

	決算日時点での公正価値測定	
	純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
	千円	千円
期首残高	-	14,360
利得及び損失合計	-	137,936
損益	-	-
その他の包括利益	-	137,936
購入	-	143,525
その他	-	3,908
期末残高	-	16,040

レベル3に分類されている金融商品は、主に市場価格が入手できない非上場会社の発行する有価証券への投資により構成されています。公正価値を算定する際は、主にインプットを合理的に見積り、適切な評価方法を決定しています。

当該金融商品に係る公正価値の測定は四半期ごとにグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

7. のれん

当第1四半期連結会計期間において、当社の国内事業に関するのれんについて、減損テストを実施し将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を140,920千円計上しました。また、当減損損失は要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

8. 資本金及びその他の資本項目

自己株式の取得

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施しました。

買付け等の期間 : 2023年2月13日～2023年3月28日

買付け等を行った株式数 : 普通株式 10,742,900株

株式の取得価額の総額 : 2,578,296千円

決済の開始日 : 2023年4月21日

9. 売上収益

当社グループは、「毎日の料理を楽しむに事業」の単一セグメントであります。

国内クックパッドコム会員売上の売上収益は、有料会員から得られる毎月の利用料金であり、レシピの人気順検索機能等のサービス提供に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しています。

国内クックパッドコム広告売上の売上収益は、「クックパッド」に広告を掲載したメーカー等から得られる広告収入であり、掲載期間に応じて履行義務が充足されるため、当該期間で収益を認識しています。

なお、取引の対価は、国内クックパッドコム会員売上については売上認識時点から概ね3ヵ月以内、国内クックパッドコム広告売上は掲載期間完了から概ね2ヵ月以内に支払いを受けており、重大な金融要素は含んでおりません。

売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであり、サービスの種類別に分類した売上収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

サービスの種類別	2022年12月期 第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	2023年12月期 第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
毎日の料理を楽しむに事業	4,566,177	4,188,601
国内クックパッドコム会員売上	3,266,076	2,996,406
国内クックパッドコム広告売上	790,582	569,911
その他売上	509,520	622,283

10. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期損失及び希薄化後 1 株当たり四半期損失は以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失 (千円)	1,266,485	2,405,336
四半期損失調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期損失 (千円)	1,266,485	2,405,336
期中平均普通株式数 (株)	104,210,339	98,571,800
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	104,210,339	98,571,800
基本的 1 株当たり四半期損失 (円)	12.15	24.40
希薄化後 1 株当たり四半期損失 (円)	-	-
	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月 30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失 (千円)	725,711	772,828
四半期損失調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期損失 (千円)	725,711	772,828
期中平均普通株式数 (株)	104,210,339	93,467,439
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	104,210,339	93,467,439
基本的 1 株当たり四半期損失 (円)	6.96	8.26
希薄化後 1 株当たり四半期損失 (円)	-	-

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

クックパッド株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 高 由 貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクックパッド株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、クックパッド株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。